

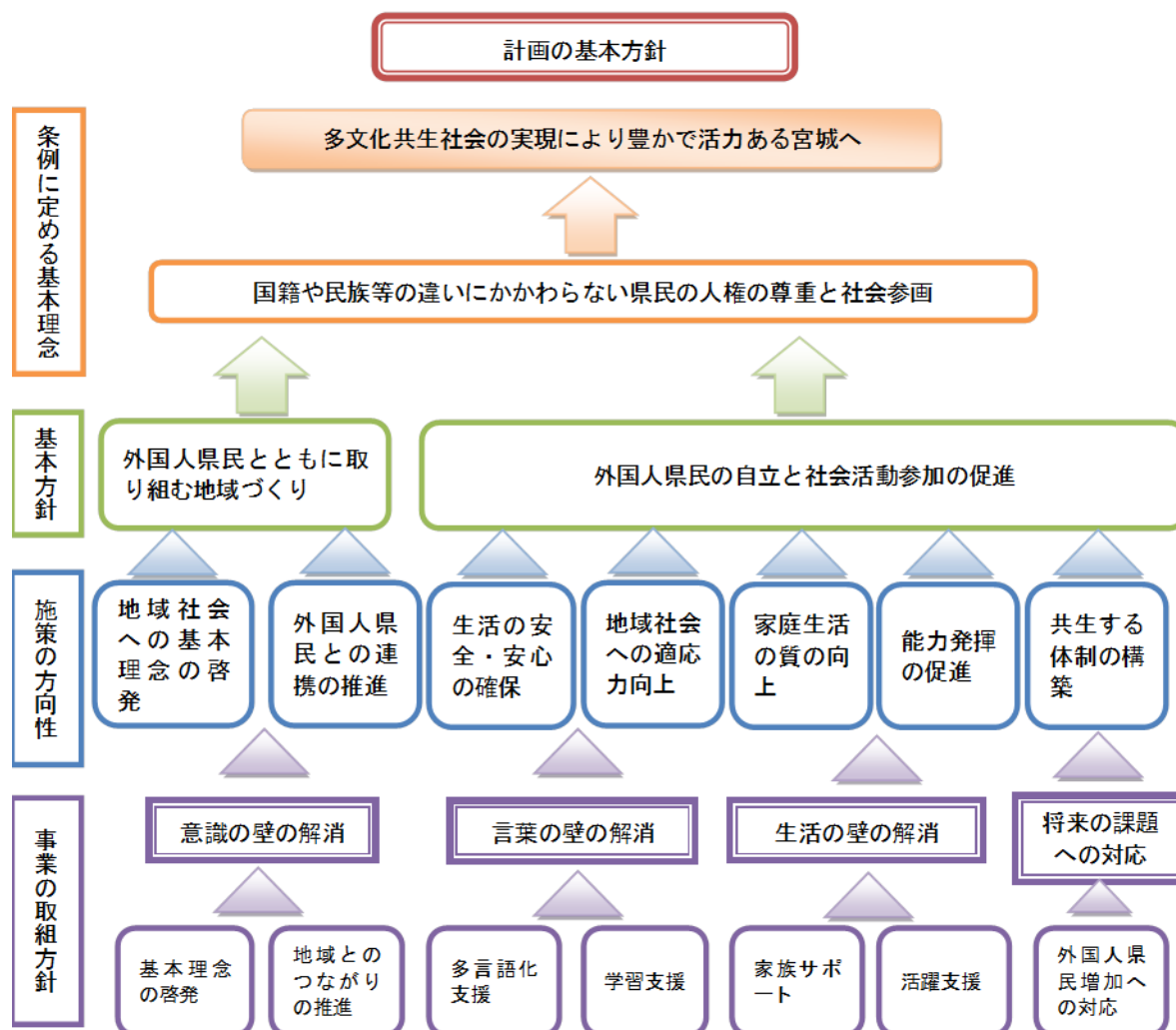
平成 2 9 年度多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策  
【多文化共生社会の形成の推進に関する条例第 2 1 条に基づく報告】

平成 3 0 年 6 月  
宮 城 県

# 目 次

I	基本方針と多文化共生施策の方向性	1
II	平成29年度に講じた多文化共生施策	
1	「意識の壁」の解消	
(1)	シンポジウム開催事業	2
(2)	啓発ツール作成事業	3
(3)	審議会運営事業	4
(4)	市町村等研修会開催事業	5
(5)	外国人県民アンケート調査事業	5
2	「言葉の壁」の解消	
(1)	災害時通訳ボランティア整備事業	6
(2)	防災ハンドブック作成事業	7
3	「生活の壁」の解消	
(1)	みやぎ外国人相談センター設置事業	7
(2)	多文化共生研修会開催事業	8
III	宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況	9

# I 基本方針と多文化共生施策の方向性（宮城県多文化共生社会推進計画より）



## 【参考１】多文化共生社会の定義（条例第２条関係）

「多文化共生社会」とは、国籍、民族等の異なる人々が、互いに、文化的背景等の違いを認め、及び人権を尊重し、地域社会の対等な構成員として共に生きる社会をいう。

## 【参考２】議会への報告等（条例第２１条関係）

知事は、毎年度、多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策を県議会に報告するとともに、公表するものとする。

## Ⅱ 平成29年度に講じた多文化共生施策

### 1 「意識の壁」の解消

#### 【事業の取組方針】

「意識の壁」の解消に向け、広く基本理念の普及・啓発を行い、県民や関係機関等との推進体制の整備を図る。

#### (1) シンポジウム開催事業（事業費：222千円）

名取市との共催で「多文化共生シンポジウム in 名取～外国人市民と語る、豊かな子育て～」を開催した。

在住外国人として名取市で子育てをされている武井ラシーニ氏が基調講演を行ったほか、地元名取市に在住する各国出身者が登壇し、子育てしやすい町づくりなどについて話し合うパネルディスカッションを通して、県民の多文化共生に関する理解促進を図った。

■日時・場所：平成30年1月13日（土） 午後14時00分

名取市文化会館 小ホール

■来場者数：159人

■プログラム：

□現状報告：「宮城県多文化共生の現状について」

（公財）宮城県国際化協会 総括マネージャー 大泉 貴弘 氏

□基調講演：「トンガの肝っ玉かあさんラシーニの名取・子育て奮闘記」

武井 ラシーニ 氏

□パネルディスカッション：

「外国人パパ・ママ・も笑顔に！～子育てしやすい町は、誰にも優しい町～」

・コーディネーター （公財）宮城県国際化協会 スーパーバイザー 大村 昌枝 氏

・コメンテーター 名取市長 山田 司郎 氏

・パネリスト 国際交流協会ともだちin名取 会長 小島 秀太郎 氏

名取市在住 石塚 マリッサ 氏

名取市在住 秋山 アモンラット 氏

名取市在住 ロバート・レンディッチ 氏





(パネリスト)



(ポスター)

## (2) 啓発ツール作成事業 (事業費：289千円)

多文化共生の基本理念の普及啓発を図るため、学校教育関係者向け啓発リーフレットや広報用カードを作成した。市町村教育委員会を通じて県内の小中学校など関係機関へ配布し、多文化共生の普及・啓発に努めた。



外国籍の子どもが転入してきた場合は、まずは所管の教育委員会に相談し、必要に応じて協議を行ってください。

宮城県・宮城県国際化推進ネットワーク協議会（代表者：人権擁護委員）が作成しました。



### 宮城県の在住外国人の現状

宮城県の在住外国人 19,314人（平成27年12月末現在）

国籍別在住外国人割合（平成27年12月末現在）

在留資格別在住外国人割合（平成27年12月末現在）

宮城県には2016年末現在で19,314人の外国人が在住しています。

国籍別で見ると、中国籍が最も多く、以下韓国・朝鮮籍、ベトナム籍、スロバキア国籍となっています。

在留資格別で見ると、永住者が28%、留学が24%、技能実習が15%となっています。

### 宮城県 経済商工観光部 国際企画課

〒980-8573 仙台市青葉区本町2丁目8-1 TEL: 022-214-6772 / FAX: 022-266-6839

E-mail: kosei@pref.miyagi.lg.jp / URL: http://www.pref.miyagi.lg.jp/09010170000000/

(学校教育関係者向け啓発リーフレット〈表〉)

(学校教育関係者向けリーフレット〈裏〉)



(広報用カード〈表〉) (広報用カード〈裏〉)

### (3) 審議会運営事業(事業費: 215千円)

宮城県多文化共生社会推進審議会を開催(2回)した。1回目は前年度に講じた施策や平成29年度多文化共生推進事業について審議するとともに、多文化共生社会の形成を促進するために今後必要な事項等について意見を頂いた。2回目は平成29年度外国人県民アンケート調査の結果報告を行うとともに、多文化共生推進計画の改訂等について意見を頂いた。

#### 【1回目】

開催日: 平成29年6月6日(火) 午後3時30分～午後5時00分

委員出席: 7人

#### 【2回目】

開催日: 平成30年2月15日(木) 午後3時～午後4時30分

委員出席: 7人

#### ■委員名簿(敬称略・五十音順)

任期: 平成30年2月1日～平成32年1月31日(平成30年4月1日現在)

職 名	氏 名	備考
仙台市立幸町小学校教諭	阿 部 実智代	
東北大学大学院教育学研究科准教授	李 仁 子	
宮城教育大学教員キャリア研究機構 機構長	市 瀬 智 紀	会 長
行政書士金東暎事務所代表	金 東 暎	
みやぎ外国人相談センター相談員	小 関 一 絵	
東北大学高度教養教育・学生支援機構 グローバルラーニングセンター教授	末 松 和 子	副会長
宮城労働局職業安定部長	田 中 浩 一	
東北大学大学院歯学研究科 歯学イノベーションリエゾンセンター国際連携部門	古 舘 由 美	
東北医科薬科大学地域医療学教室助教 東北医科薬科大学病院総合診療科医師	宮 澤 イザベル	





(審議中の様子)

#### (4) 市町村等研修会開催事業（事業費：40千円）

市町村や国際交流協会との推進体制を整備するとともに、関係者の資質向上を図るため、研修会を開催した。平成29年度は、「技能実習生制度及び宮城県の技能実習に係る状況等」をテーマに研修会を開催し、(公財)国際研修協力機構仙台駐在事務所駐在員の佐藤隆氏に講演を頂いた。

■日時：平成29年9月8日（木） 午後1時～午後3時

■出席者：31人



(市町村研修会の様子)

#### (5) 外国人県民アンケート調査事業（事業費：4,491千円）

多文化共生社会推進計画の改定に関する実態調査を行うため、外国人等に対するアンケート調査を実施した。宮城県内に住民登録のある20歳以上の外国人県民から無作為抽出した。1,890名に調査表を郵送で送付した。調査表は6カ国語版を用意し、平成29年12月5日から25日の調査期間で実施し、396件の回答があった。

これらの回答結果を踏まえ、今後の多文化共生社会推進施策を検討し、第3期多文化社会推進計画の策定にも活用していく。

## 2 「言葉の壁」の解消

### 【事業の取組方針】

「言葉の壁」の解消に向け、多言語化支援を行うとともに、外国人県民等への学習支援を図る。

### (1) 災害時通訳ボランティア整備事業（事業費：161千円）

(公財)宮城県国際化協会（MIA）に委託し、大規模災害が発生した際に、被災地からの要請に応じ速やかに通訳ボランティアを派遣できるよう、通訳ボランティアの確保・養成を行った。平成29年度末までに140人を確保し、22言語での対応が可能となった。

#### ■研修会の開催

MIA外国人支援通訳サポーター・災害時通訳ボランティア合同研修会

内容：「最新外国人登録状況・昨年度の活動実績報告・分野別運用ガイドラインの説明」

基礎講座「最近の出入国管理行政について」

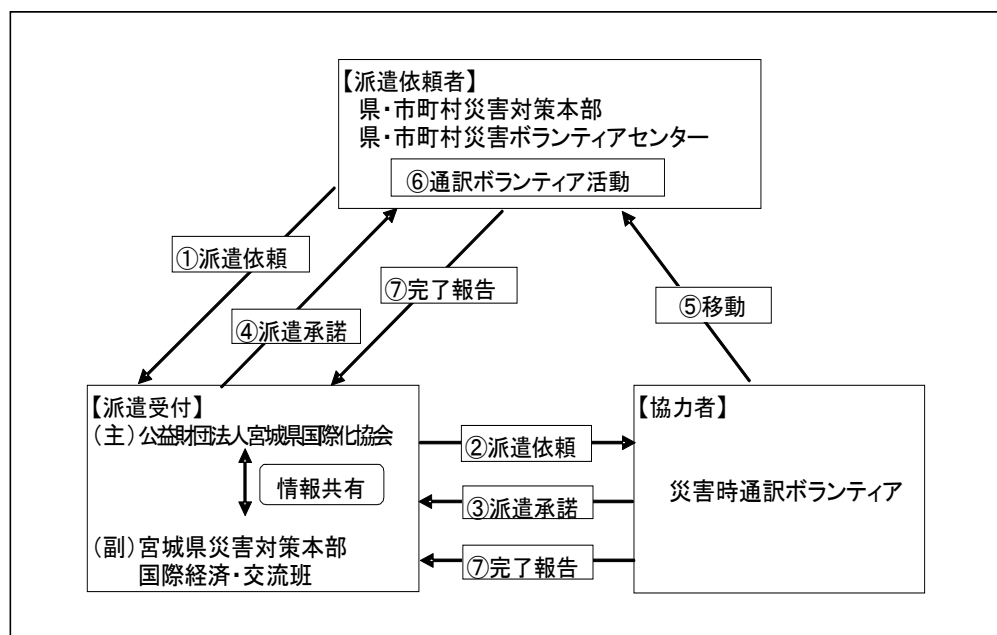
フロアセッション

日時：平成29年5月24日（日） 参加者：40人

#### ■通訳ボランティア対応可能言語（22言語）

英語、中国語、韓国語、イタリア語、インドネシア語、ウクライナ語、ウルドゥ語、広東語、スペイン語、タイ語、台湾語、タガログ語、ドイツ語、ネパール語、パシュトゥ語、パンジャブ語、ヒンディ語、フランス語、ベトナム語、ポルトガル語、モンゴル語、ロシア語

#### ■派遣フロー図





## (2) 防災ハンドブック作成事業（事業費：1, 333千円）

外国人県民の防災に関する意識の醸成・知識の習得の支援を行うためのハンドブックを作成した。日本語、英語、中国語、韓国語、タガログ語の5カ国語に対応したものと、日本語、英語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語の5カ国語に対応したものの2種類、それぞれ5,000部ずつ計10,000部を作成し、各市町村や入国管理局、大学などに配布した。

## 3 「生活の壁」の解消

### 【事業の取組方針】

「生活の壁」の解消に向け、外国人県民等の家族サポートを行うとともに、活躍の支援を図る。

## (1) みやぎ外国人相談センター設置事業（事業費：2, 108千円）

外国人県民やその家族等の相談に対し、必要な情報提供や専門窓口の紹介など問題解決に向けたアドバイスを多言語で行う「みやぎ外国人相談センター」を設置し、(公財)宮城県国際化協会への委託事業として実施し、外国人県民の不安解消、問題解決等に寄与した。

相談センターには、外国人県民、相談機関の担当者と、相談センター通訳者の三者での通話が可能な「トリオフォン」機能を付加した電話機を設置していることから、県政ラジオ番組等により広報を行い、一般県民、相談機関担当者に対する周知を図った。

### ■対応言語と対応曜日・時間

日本語、英語	: 月曜日～金曜日	午前8時30分～午後5時15分
中国語	: 第2・第4木曜日	午前10時～午後4時15分
韓国語	: 水曜日	午前10時～午後4時45分
タガログ語	: 火曜日	午前10時～午後4時45分
インドネシア語	: 第4月曜日	午前10時～午後4時45分
ベトナム語	: 第2・第4火曜日	午前10時～午後4時45分
ネパール語・ポルトガル語: 三者通話（トリオフォン）による随時対応		

### ■相談対応件数 247件

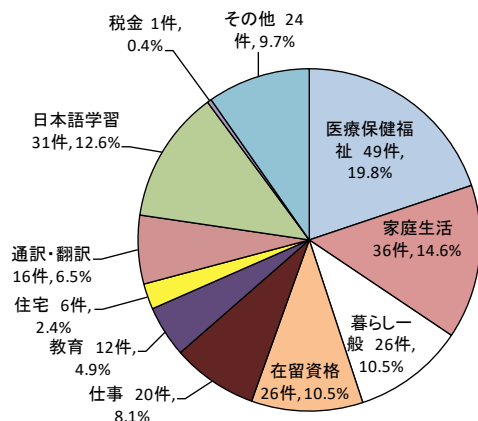
### ■男女構成比

女性 148件（60%）、男性 99件（40%）

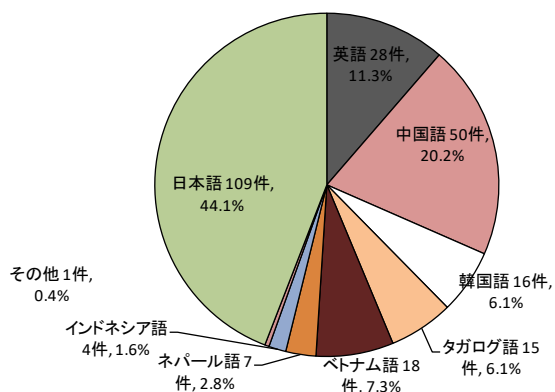
### ■相談手段

来所 34件（14%）、電話 213件（86%）

## ■相談対応言語



## ■相談内容



## (2) 多文化共生研修会開催事業（事業費：32千円）

外国人等からの相談を受ける立場にある市町村、国際交流協会、相談センター等の担当職員の対応技能向上を図るため研修会を開催した。「保健・医療分野」に関する相談に着目したテーマで実施し、(公財)宮城県国際化協会 事業部門スーパーバイザー 大村昌枝氏から報告を頂いた。

■日時・場所：平成30年3月8日（木） 午後1時30分から午後3時30分まで  
宮城県行政庁舎2階 第二入札室

■参加者：県内市町、県内国際交流協会職員等31人



(多文化共生研修会の様子)

### Ⅲ 宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況

#### 評価指標 1 多文化共生啓発事業を実施している市町村数

##### ■指標説明

市町村が実施する啓発関連イベントのほか、関係部署・関係者との会議、打合せの開催を含む

##### ■目標設定 H25：2市町村 ⇒ H30：35市町村

###### 【考え方】

最終的にはすべての市町村による実施が望ましいことから、県内35市町村を目標に設定

##### ■進捗状況 H26：4市町村⇒H27：6市町村⇒H28：7市町村⇒H29：7市町村

###### 【結果】

実施市町村：仙台市・石巻市・気仙沼市・名取市・多賀城市・栗原市・大崎市

###### 【H28からの増減】

なし

#### 評価指標 2 多文化共生に関する説明会等に参加した県民の数

##### ■指標説明

町内会、民生委員など地域の推進役に対する各種研修会等での多文化共生に関する説明、情報提供などに参加した県民の数

##### ■目標設定 H25：0人 ⇒ H30：750人

###### 【考え方】

年間延べ150人を目標に設定

##### ■進捗状況 H26：0人⇒H27：203人⇒H28：641人⇒H29：1,100人

###### 【結果】

昨年度より459人増加した。

###### 【H28からの増減】

増：①名取市内：「災害時要援護者（外国人含む）に関する避難計画の説明会」において、ヘルプカードの配布・説明（参加者300人）。

②名取市：「多文化共生シンポジウム」において、多文化共生の理念啓発を図った（参加者159人）。

### 評価指標 3 多言語による生活情報の提供実施市町村数

#### ■指標説明

生活に関する情報を日本語以外の言語で提供している県内の市町村の数

#### ■目標設定 H25：9市町村 ⇒ H30：16市町村

##### 【考え方】

特別永住者を除く在留外国人が100人以上の市町村での実施（+7市町）を目標

#### ■進捗状況 H26：12市町村⇒H27：14市町村⇒H28：18市町村 ⇒H29：19市町村

##### 【結果】

実施市町村：仙台市，石巻市，塩竈市，気仙沼市，白石市，名取市，角田市，多賀城市，岩沼市，登米市，栗原市，大崎市，富谷市，柴田町，丸森町，松島町，色麻町，美里町，南三陸町

##### 【H28からの増減】

増：名取市

### 評価指標 4 日本語講座開設数

#### ■指標説明

県内で開設されている日本語講座や日本語教室の数

#### ■目標設定 H25：28講座 ⇒ H30：32講座

##### 【考え方】

現在28カ所＋全ての市部での講座開設（+4市）を目標

#### ■進捗状況 H26：27講座⇒H27：28講座⇒H28：27講座⇒H29：26講座

##### 【結果】

実施市町村：仙台市（13講座），石巻市（2講座），気仙沼市，名取市，角田市，岩沼市，登米市，栗原市，大崎市，亶理町，松島町，美里町，南三陸町

##### 【H28からの増減】

減：利府町

## 評価指標 5 外国人相談対応体制を整備している市町村数

### ■指標説明

外国人からの外国語相談に対応できる体制を整備している県内の市町村の数

### ■目標設定 H25：5市町村 ⇒ H30：9市町村

#### 【考え方】

在留外国人が300人以上の市部での実施（+4市）を目標

### ■進捗状況 H26：6市町村⇒H27：6市町村⇒H28：6市町村⇒H29：6市町村

#### 【結果】

実施市町村：仙台市，石巻市，気仙沼市，角田市，登米市，川崎町

#### 【H28からの増減】

変更なし

## 評価指標 6 技能実習生を除く外国人雇用者数（厚生労働省調べ）

### ■指標説明

技能実習生を除いた外国人雇用者の数

### ■目標設定 H25：3,212人 ⇒ H30：3,900人

#### 【考え方】

H22からH24までの平均増加率による増加見込み

※H25のデータはH24実績を使用

### ■進捗状況 H26：3,945人 ⇒ H27：4,042人 ⇒ H28：4,763人 ⇒ H29：5,570人

#### 【結果】

H29（H28実績）の外国人雇用者数は807人増加した（前年度増加率16.9%）。